



インフレ時代到来！ ～ デフレの国、日本にもインフレの波が ～

当資料のトピック

- 日本の7月の消費者物価指数（総合、以下CPI）は、前年同月比+2.6%と、約30年ぶりの水準へ。デフレ環境が続いてきた日本においても、モノ・サービスの値上げが相次ぎ、家計への負担は増加。
- インフレ要因として、円安による輸入品の価格上昇も懸念される。円安の影響による値上げは、秋以降、増加すると見られる。

デフレの国、日本にもインフレの波が

デフレ環境からの転換点を迎えている日本

8月中旬に発表された、日本の7月のCPIは、前年同月比+2.6%となりました。海外の消費者物価指数の伸び率と比較すると、まだまだ低い水準ではありますが、消費増税による影響を除くと、1991年12月以来、約30年ぶりの高水準となっています。

デフレ環境が長らく続いてきた日本においても、商品やサービスの値上げが相次いでおり、日々の生活の中で、物価の上昇を実感すること多いのではないのでしょうか？

【 値上げが実施された商品・サービスの例 】

	会社等	品目	値段の変化・値上げ幅など		値上げ時期
食料品	ニチレイフーズ	家庭用冷凍食品	-	8~20%	8月
	ハウス食品	カレーうどん、デザート	バーモントカレー約10% フルーチェ約8%	5~10%	8月
	カルビー	ポテトチップスなど	じゃがりこ サラダ: 150円前後→165円前後	5~20%程度	9月
	伊藤園	ペットボトル入り飲料	お〜いお茶 緑茶 600ml: 140円→160円	4~22%	10月
衣類・日用品	ファーストリテイリング	ユニクロ 秋冬商品	フリース: 1,990円→2,990円	-	8月頃
	コクヨ	ノート製品・ファイル製品・文具製品	35品目	平均約10%	8月
サービス	小田急電鉄	ロマンスカー特急料金	310~910円 → 500~1,000円		10月
	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	1日入場券 (大人・最高価格)	9,400円 → 9,800円		10月

出所:各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は一例であり、すべてを示すものではありません。また、今後変更になる場合もあります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。

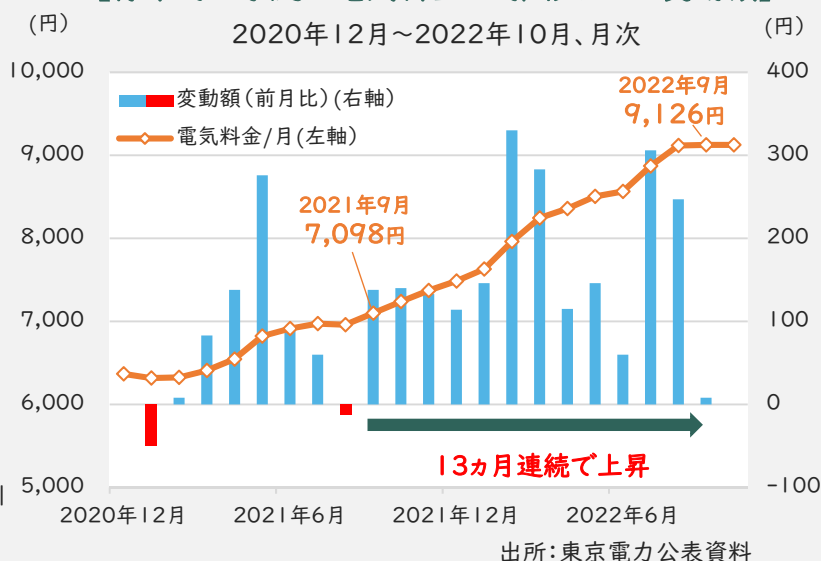
デフレの国、日本にもインフレの波が（続き）

電気料金は13ヵ月連続で上昇

発電に使用する燃料費の上昇等により、電気料金も上昇しています。東京電力の例*で見ると、2022年10月は燃料費の上昇分を価格転嫁できる料金制度の上限に達しているため、電気料金は据え置きとなりましたが、9月までは13ヵ月連続で上昇しています。この間の値上げ幅は約2,000円となり、家計にとって大きな負担となっていることが分かります。

*平均モデル：従量電灯B・30A、使用電力量260kWh/月
※再生可能エネルギー発電促進賦課金、口座振替割引額、消費税等相当額を含む。

【標準的な家庭の電気料金*の推移および変動額】



日本のインフレの背景には円安の影響も

日本のインフレの背景には、世界的なエネルギー価格や食料価格等の上昇に加えて、円安による輸入品の価格の上昇があります。日米の短期金利差拡大を背景に、2022年3月以降急速に円安が進んでおり、エネルギーや食料の大部分を輸入に依存する日本にとって、円安の物価への影響は大きなものとなっています。

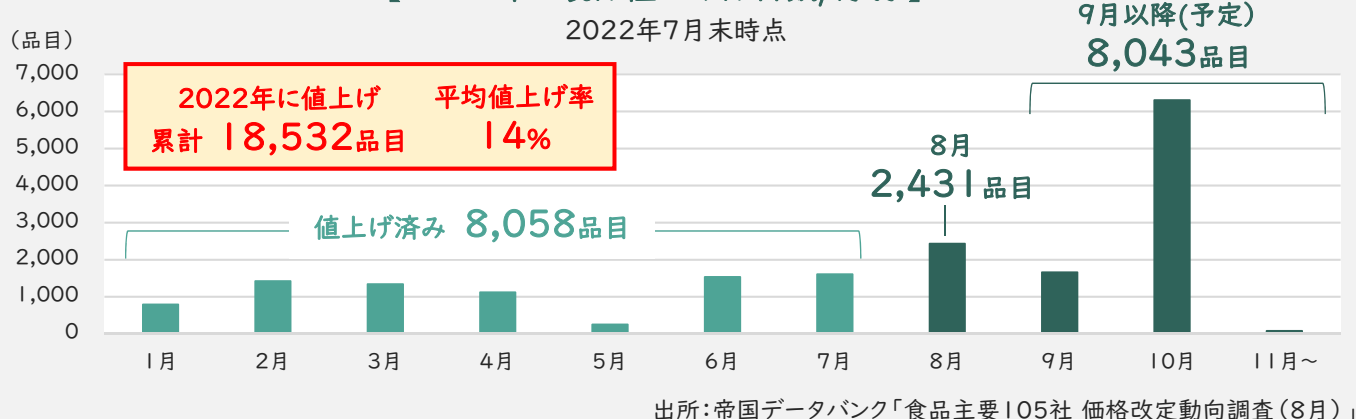
円安の影響が商品等の価格に反映されるまでには時間差があるとされ、円安による値上げは、秋以降に増加すると見られています。

民間調査会社帝国データバンクが主要飲食料品メーカー105社に対し行った調査によると、値上げの理由として原材料費価格の上昇に加え、円安による輸入コストの上昇等を挙げるケースも増えています。8月は約2,400品目の値上げが行われ、9月以降も約8,000品目の値上げが予定されるなど、引き続き物価上昇が続くと見られます。

【ドル円レートの推移】



【2022年の食品値上げ品目数/月別】



※品目数および値上げは、各社発表に基づく。また、年内に複数回値上げを行った品目は、それぞれ別品目として集計。
※値上げ率は発表時点における最大値を採用。なお、価格据え置き・内容量減による「実質値上げ」も対象に含む。

※ 上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用… 購入時手数料 上限3.3% (税込)
- 換金時に直接ご負担いただく費用… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 年率上限2.035% (税込)
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料… 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9:00～17:00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。